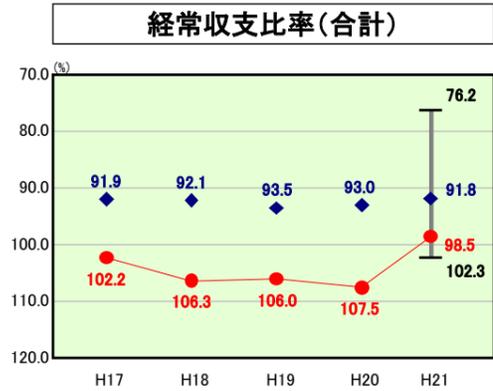


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

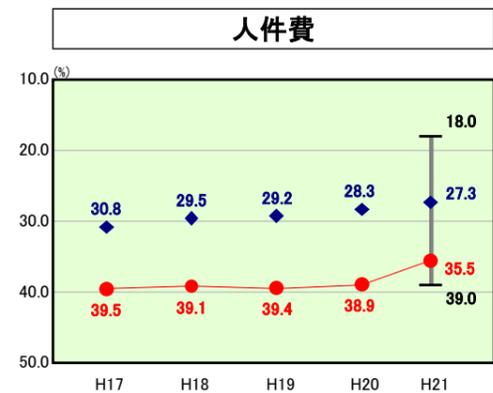
奈良県 天理市

経常収支比率の分析

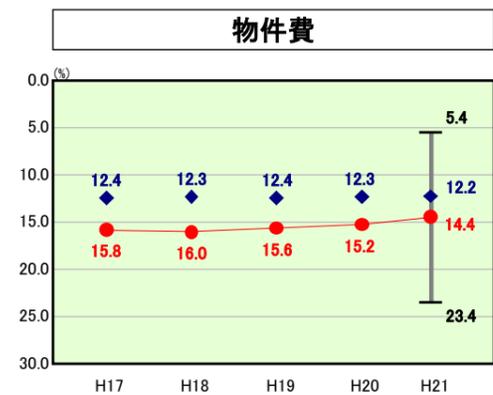


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

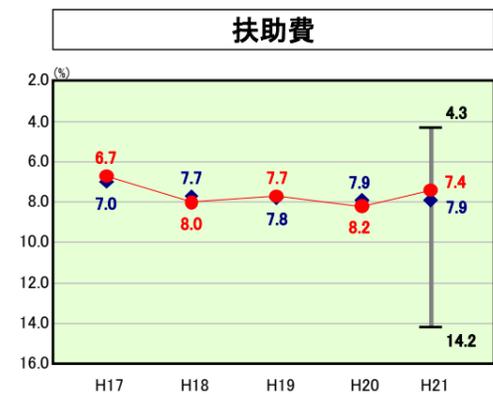
H21類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



H21類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 26.7
奈良県市町村平均 29.1

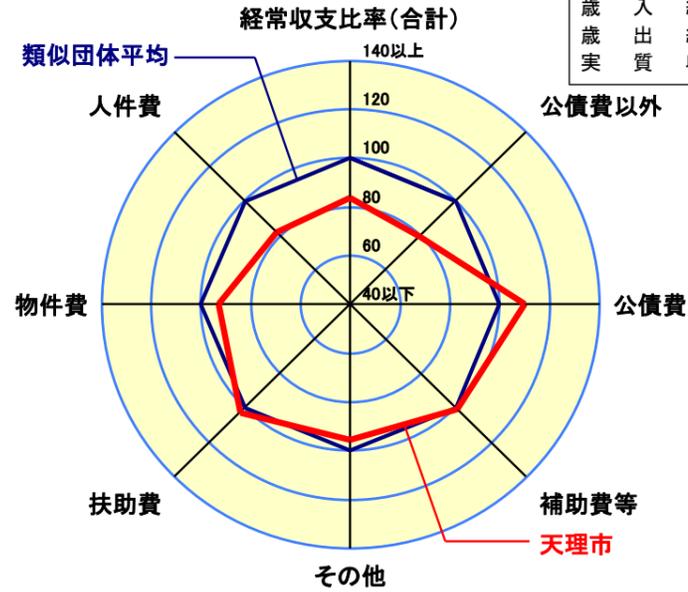


H21類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 13.0
奈良県市町村平均 14.3



H21類似団体内順位 47/128
全国市町村平均 9.6
奈良県市町村平均 8.1

人口	67,860人(H22.3.31現在)
面積	86.37km ²
標準財政規模	13,807,618千円
歳入総額	24,744,321千円
歳出総額	23,469,022千円
実質収支	987,511千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

● 経常収支比率の分析

財政比較分析表をご覧ください。

● 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

類似団体平均と比べ高くなっているのは、民生・教育部門における施設を充実させるために整備を図ってきたことが大きな要因となっている。また、広域消防組合の関係から一部事務組合に対する負担金が類似団体平均を上回っている。今後は、団塊世代等の大量退職が数年間続くことから、所要の退職手当は必要となるものの、定員適正化計画に基づき新規採用を抑制することにより人件費の削減を図るとともに、指定管理者制度の積極的な活用や施設の統廃合を図るなど「集中改革プラン」に基づいて施設の見直しを行っていく。

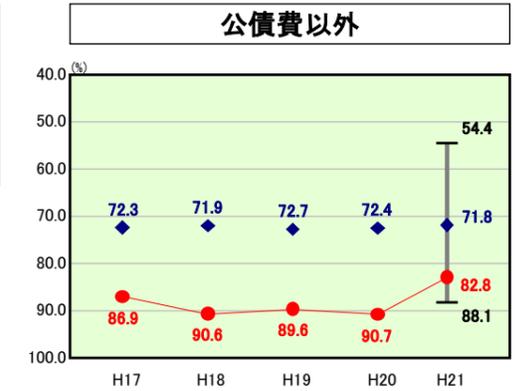
● 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費については、過去からの地方債の発行抑制策により、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。公債費に準ずる費用としては、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金について、下水道事業の進捗により類似団体平均より高い水準となっている。今後も財源措置のない地方債については、極力発行を抑制するなど健全性を維持していく。

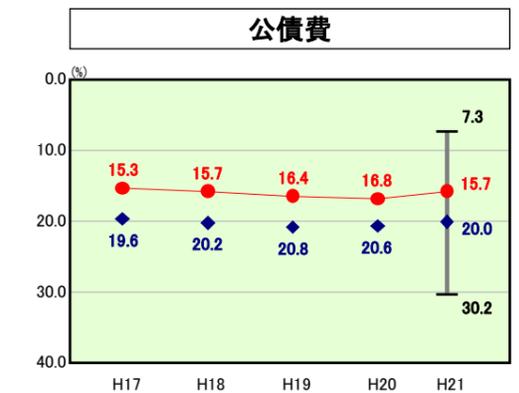
● 普通建設事業の分析

普通建設事業については、平成18年度を除き類似団体平均と比較して低い水準となっている。平成18年度は大型事業である火葬場建設事業があったためであるが、今後は、税収の大幅な増加が見込めない中、引き続き普通建設事業の抑制に努めながらも緊急性や優先度に応じて事業を実施していく。特に、多額の事業費が見込まれている小・中学校及び幼稚園耐震化事業を計画的に整備していく必要がある。

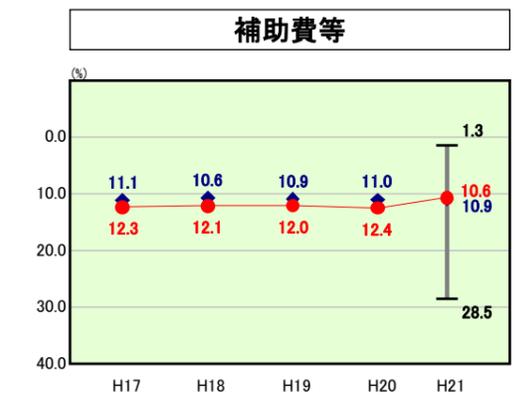
● その他の経費の分析(扶助費・補助費等)



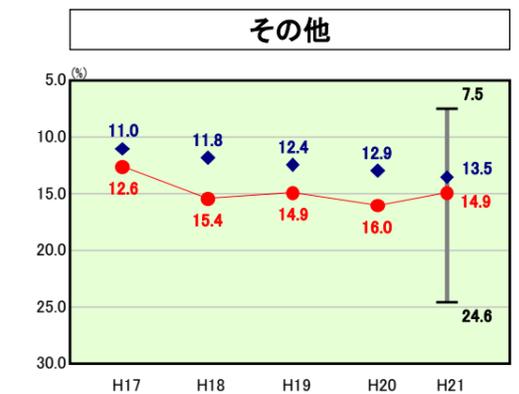
H21類似団体内順位 126/128
全国市町村平均 71.9
奈良県市町村平均 72.6



H21類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 19.9
奈良県市町村平均 23.9



H21類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 10.5
奈良県市町村平均 8.8

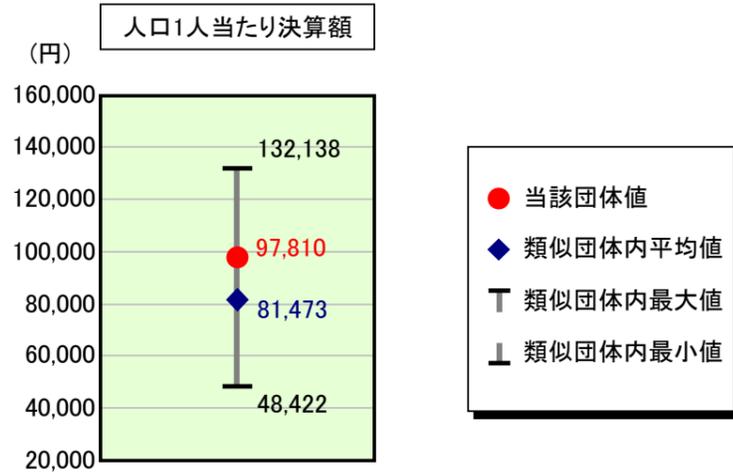


H21類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 12.1
奈良県市町村平均 12.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 天理市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



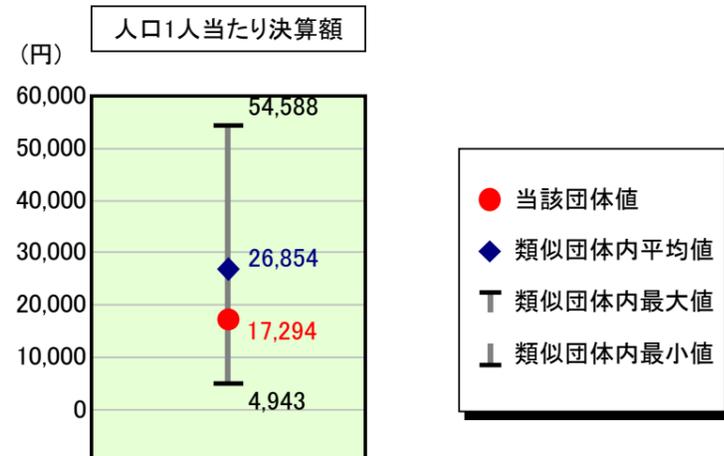
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,267,061	92,353	74,514	23.9
賃金(物件費)	133,480	1,967	4,084	▲ 51.8
一部事務組合負担金(補助費等)	733,755	10,813	6,464	67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	247,777	3,651	876	316.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,624	2,441	3,111	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,970	795	1,634	▲ 51.3
▲退職金	▲ 964,279	▲ 14,210	▲ 9,216	54.2
合計	6,637,388	97,810	81,473	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	7.95	0.30
ラスパイレス指数	99.6	97.8	1.8

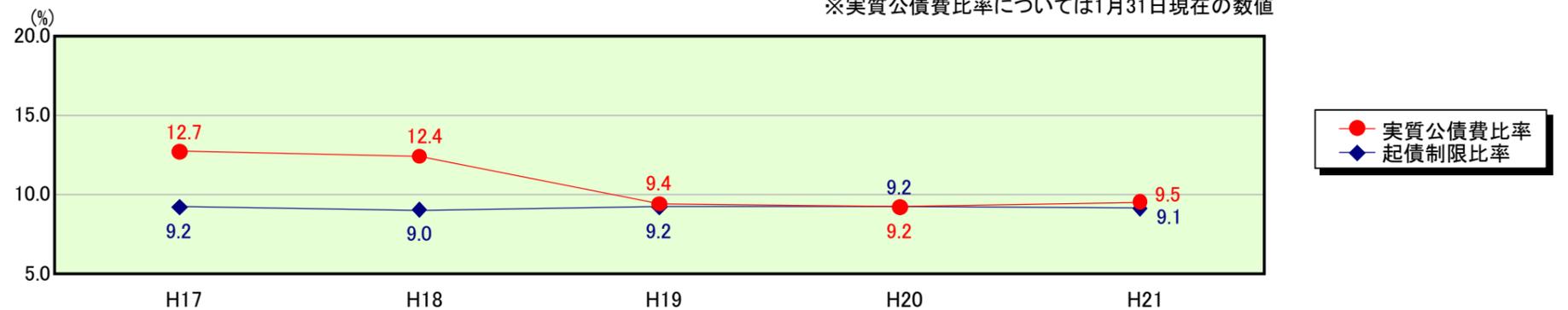
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,394,168	35,281	49,923	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,320,022	19,452	13,517	43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,023	221	3,931	▲ 94.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	103,426	1,524	1,765	▲ 13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,165	32	26	23.1
▲特定財源の額	▲ 520,206	▲ 7,666	▲ 5,190	47.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,141,047	▲ 31,551	▲ 37,153	▲ 15.1
合計	1,173,551	17,294	26,854	▲ 35.6

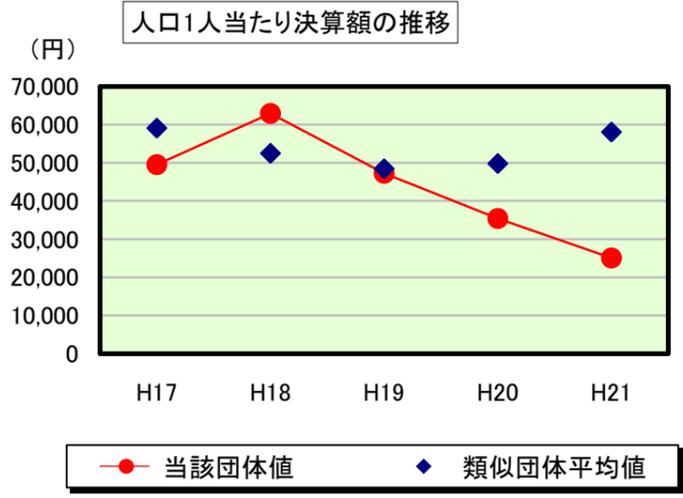
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,402,621	49,540	23.1	59,039	▲ 1.6	24.7
うち単独分	2,526,009	36,777	7.3	34,986	▲ 0.4	7.7
H18	4,303,700	62,898	27.0	52,453	▲ 11.2	38.2
うち単独分	3,137,181	45,849	24.7	30,509	▲ 12.8	37.5
H19	3,223,799	47,207	▲ 24.9	48,408	▲ 7.7	▲ 17.2
うち単独分	2,111,150	30,914	▲ 32.6	26,937	▲ 11.7	▲ 20.9
H20	2,409,336	35,431	▲ 24.9	49,774	2.8	▲ 27.7
うち単独分	1,695,774	24,937	▲ 19.3	26,739	▲ 0.7	▲ 18.6
H21	1,698,538	25,030	▲ 29.4	58,009	16.5	▲ 45.9
うち単独分	1,071,536	15,790	▲ 36.7	32,190	20.4	▲ 57.1
過去5年間平均	3,007,599	44,021	▲ 5.8	53,537	▲ 0.2	▲ 5.6
うち単独分	2,108,330	30,853	▲ 11.3	30,272	▲ 1.0	▲ 10.3